

教 育 費

教 育 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																								
360	事務局費 〔教育委員会総務課 福利課 学校支援課 教職員課 高校教育課 義務教育課 人権・地域教育課〕	1,505,929	1,444,255 〔国 手 ○ 133,057 17,723 1,293,475〕	【教育の充実に関する参考指標】 (令和7年5月1日現在) <table><tr><td>区 分</td><td>小学校 (公立)</td><td>中学校 (公立)</td><td>義務教育学校 (公立)</td><td>高等学校 (県立)</td><td>特別支援学校 (県立)</td></tr><tr><td>学 校 数</td><td>178校</td><td>94校</td><td>9校</td><td>29校</td><td>10校</td></tr><tr><td>生 徒 数</td><td>56,515名</td><td>28,476名</td><td>2,575名</td><td>18,965名</td><td>1,604名</td></tr><tr><td>教 員 数</td><td>4,517名</td><td>2,449名</td><td>296名</td><td>1,518名</td><td>978名</td></tr></table> 「令和7年度学校基本調査」	区 分	小学校 (公立)	中学校 (公立)	義務教育学校 (公立)	高等学校 (県立)	特別支援学校 (県立)	学 校 数	178校	94校	9校	29校	10校	生 徒 数	56,515名	28,476名	2,575名	18,965名	1,604名	教 員 数	4,517名	2,449名	296名	1,518名	978名
区 分	小学校 (公立)	中学校 (公立)	義務教育学校 (公立)	高等学校 (県立)	特別支援学校 (県立)																							
学 校 数	178校	94校	9校	29校	10校																							
生 徒 数	56,515名	28,476名	2,575名	18,965名	1,604名																							
教 員 数	4,517名	2,449名	296名	1,518名	978名																							
362	教職員人事管理費 〔福利課 教職員課〕	979,389	764,929 〔国 手 財 ○ 111,064 2,680 7 651,178〕	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 教育現場の改善 <table><tr><td>事 業 名</td><td>金 額</td><td>内 容</td></tr><tr><td>教 職 員 の 働 き 方 改 革 推 進 事 業</td><td>211,339</td><td>教職員の働き方改革のための取組を実施 教員業務支援員を配置する市町村等に対し補助 補助率 教員業務支援員の配置に係る経費の2／3 補助先 奈良市外34市町村1組合 全ての県立学校に出退勤管理システムを配置 教職員の働き方改革研修会を実施 対象者 県立学校及び公立小中学校の副校長・教頭 89名</td></tr><tr><td>副 校 長 ・ 教 頭 マ ネ ジ メ ン ト 支 援 員 配 置 事 業</td><td>10,375</td><td>学校現場における副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置 対象 30校</td></tr><tr><td>公 立 学 校 に お け る 障 害 者 雇 用 推 進 事 業</td><td>20,207</td><td>県立学校施設を巡回し環境整備を行う「学校サポートチーム」を設置・運営し、就労を希望する障害者への多様な働き方を推進</td></tr></table> 県庁の働き方・職場環境改革の推進〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 創造性を促し、生産性を高める環境の整備 <table><tr><td>事 業 名</td><td>金 額</td><td>内 容</td></tr><tr><td>教 職 員 人 事 定 数 管 理 シ ス テ ム 運 営 事 業</td><td>99,996</td><td>教員の人事定数を一元管理する教職員人事定数管理システムを構築</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	教 職 員 の 働 き 方 改 革 推 進 事 業	211,339	教職員の働き方改革のための取組を実施 教員業務支援員を配置する市町村等に対し補助 補助率 教員業務支援員の配置に係る経費の2／3 補助先 奈良市外34市町村1組合 全ての県立学校に出退勤管理システムを配置 教職員の働き方改革研修会を実施 対象者 県立学校及び公立小中学校の副校長・教頭 89名	副 校 長 ・ 教 頭 マ ネ ジ メ ン ト 支 援 員 配 置 事 業	10,375	学校現場における副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置 対象 30校	公 立 学 校 に お け る 障 害 者 雇 用 推 進 事 業	20,207	県立学校施設を巡回し環境整備を行う「学校サポートチーム」を設置・運営し、就労を希望する障害者への多様な働き方を推進	事 業 名	金 額	内 容	教 職 員 人 事 定 数 管 理 シ ス テ ム 運 営 事 業	99,996	教員の人事定数を一元管理する教職員人事定数管理システムを構築						
事 業 名	金 額	内 容																										
教 職 員 の 働 き 方 改 革 推 進 事 業	211,339	教職員の働き方改革のための取組を実施 教員業務支援員を配置する市町村等に対し補助 補助率 教員業務支援員の配置に係る経費の2／3 補助先 奈良市外34市町村1組合 全ての県立学校に出退勤管理システムを配置 教職員の働き方改革研修会を実施 対象者 県立学校及び公立小中学校の副校長・教頭 89名																										
副 校 長 ・ 教 頭 マ ネ ジ メ ン ト 支 援 員 配 置 事 業	10,375	学校現場における副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置 対象 30校																										
公 立 学 校 に お け る 障 害 者 雇 用 推 進 事 業	20,207	県立学校施設を巡回し環境整備を行う「学校サポートチーム」を設置・運営し、就労を希望する障害者への多様な働き方を推進																										
事 業 名	金 額	内 容																										
教 職 員 人 事 定 数 管 理 シ ス テ ム 運 営 事 業	99,996	教員の人事定数を一元管理する教職員人事定数管理システムを構築																										

362

学 校 教 育 推 進 費
〔 高 校 教 育 課 〕
〔 義 務 教 育 課 〕

5, 094, 386

前年度繰越分
31, 980
当該年度分
5, 062, 406

4, 447, 314
国 101, 220
手 2, 627
財 24, 534
繰 3, 284, 523
諸 101, 803
起 89, 700
○ 842, 907
前年度繰越分
8, 912
当該年度分
4, 438, 402
翌年度へ繰越
43, 444

教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕
1 高等学校授業料等への支援
2 教育現場の改善
3 教育内容の充実

事 業 名	金 額	内 容			
遠 距 離 児 童 生 徒 通 学 費 補 助	9, 128	遠距離通学児童生徒の通学に係る経費を負担する市町村に対し補助 補助率 1／4 補助先 五條市、山添村、高取町、下市町、野迫川村、東吉野村			
		成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度
		補助対象市町村数（市町村）	5	6	6

事 業 名	金 額	内 容			
学 力 向 上 を 目 的 と し た 学 習 支 援 員 等 配 置 促 進 事 業	56, 537	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村等に対し補助			
		成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度
		補助対象市町村・一部事務組合（団体）	14	27	25
地 域 ク ラ ブ 活 動 体 制 整 備 事 業	3, 446	休日の中学校文化部活動指導の段階的な地域展開に向けた実証事業を実施 委託先 奈良市、大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、 生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、安堵町、田原本町、河合町、 吉野町、大淀町、下市町、天川村 市町村コーディネーター情報交換会 開催日 令和7年10月15日			
部 活 動 指 導 員 配 置 促 進 事 業	12, 754	公立中学校において、文化部活動指導員を配置する市町村に対し補助 補助先 奈良市外22市町村 部活動指導員配置数 79名			
高 校 入 試 デ ジ タ ル 化 推 進 事 業	57, 200	高等学校入学選抜の制度改定に対応するため、奈良スーパーアプリのW e b 出願に係るシステムを再構築			

事 業 名	金 額	内 容
森 林 環 境 教 育 推 進 事 業 〔 森 林 環 境 保 全 〕	2, 777	奈良南高校、十津川高校における技術者の育成 高田高校における森林環境教育指導者育成のための研修 2 回 青翔中学校における森林環境体験学習 1 回 初任者等を対象とした教員研修（現地） 6 回
		県立高校生の学習意欲等を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすため、 高等学校の魅力化・特色化を推進 探究活動の充実 教科指導指導力向上研修の実施 4 日間
環 境 教 育 推 進 事 業	1, 025	環境教育推進校を指定し、環境教育を実施 環境探究発表会 6 校発表 開催日 令和8年2月17日 環境教育・E S D実践研修会 開催日 令和7年7月30日

教 育 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科	目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果
364	人 権 教 育 推 進 費 (人 権 ・ 地 域 教 育 課)	243, 428	国 諸 起 ○	222, 094	4 教育環境の充実
				1, 082	
				1	
				163, 900	
				57, 111	
366	地 域 教 育 推 進 費 (人 権 ・ 地 域 教 育 課)	54, 537	国 ○	43, 653	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕
				20, 705	教育内容の充実
				22, 948	
366	教 育 研 究 所 費 (教 育 委 員 会 総 務 課)	1, 148, 972	国 使 諸 ○	899, 197	
				85, 537	
				261	
				1, 387	
				812, 012	

368	教 職 員 費 (教 職 員 課)	40, 158, 570	39, 831, 359 (国 10, 443, 921 ⊖ 29, 387, 438)	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕		
				1 教育現場の改善		
				事 業 名	金 額	内 容
				い じ め 対 策 支 援 事 業	5, 494	児童相談員として教職員経験者等を公立小学校に派遣 20名
				ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 等 配 置 促 進 事 業	184, 036	学校の教育相談体制の強化を図るとともに、いじめや不登校等多様化する課題の背景にある児童生徒の悩みを受け止め、心理的安定を促すため、スクールカウンセラーを配置 配置校数 小学校 178校 中学校 92校 義務教育学校 9校 県立学校 37校 相談件数 15, 923件 児童生徒の抱える諸課題について、社会福祉関係機関と連携した支援を実施するため、社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして公立小・中学校及び県立高等学校等へ派遣 派遣校数 小学校 93校 中学校 47校 義務教育学校 9校 県立学校 41校 相談件数 2, 430件
				校 内 教 育 支 援 セ ン タ ー 支 援 員 配 置 補 助 金	27, 810	不登校傾向にある児童生徒に対して、学習・相談支援を実施するため、校内教育支援センター支援員を新規配置する市町に対し補助 補助先 奈良市外7市町
				2 教育環境の充実		
				事 業 名	金 額	内 容
				公 設 フ リ ー ス ク ー ル 整 備 事 業	14, 796	不登校の児童生徒を支援するため、メタバースを活用したオンライン環境で学習や活動支援等を行う公設フリースクールを整備・運営 入校児童生徒数 46名
				教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕		
				1 教育現場の改善		
				事 業 名	金 額	内 容
				不 登 校 の 未 然 防 止 ・ 早 期 対 応 事 業 (小 学 校)	3, 019	不登校児童に適切な教育的支援を行うための非常勤講師の配置 小学校 9校
				2 教育内容の充実		
				事 業 名	金 額	内 容
				複 式 学 級 編 制 基 準 の 改 善 (小 学 校)	64, 280	複式学級編制基準の改善 1年生を含む場合 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 2学年で6人以下 その他の学年の場合 (法基準) 2学年で16人以下→(県単) 2学年で14人以下 とび複式学級の解消 小学校 8校

教 育 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果															
368	教 職 員 費 (教 職 員 課)	22,928,257	22,520,228 (国 5,997,319 ⊖ 16,522,909)	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 1 教育現場の改善 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>不 登 校 の 未 然 防 止 ・ 早 期 対 応 事 業 (中 学 校)</td><td>3,669</td><td>不登校生徒に適切な教育的支援を行うための非常勤講師の配置 中学校 8校</td></tr></table> 2 教育内容の充実 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>複 式 学 級 編 制 制 基 準 の 改 善 (中 学 校)</td><td>48,234</td><td>複式学級の解消 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 単式学級化 全学年複式学級の解消 中学校 6校</td></tr><tr><td>免 許 外 教 科 担 任 解 消 非 常 勤 講 師 の 配 置</td><td>7,848</td><td>中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 中学校 18校</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	不 登 校 の 未 然 防 止 ・ 早 期 対 応 事 業 (中 学 校)	3,669	不登校生徒に適切な教育的支援を行うための非常勤講師の配置 中学校 8校	事 業 名	金 額	内 容	複 式 学 級 編 制 制 基 準 の 改 善 (中 学 校)	48,234	複式学級の解消 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 単式学級化 全学年複式学級の解消 中学校 6校	免 許 外 教 科 担 任 解 消 非 常 勤 講 師 の 配 置	7,848	中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 中学校 18校
事 業 名	金 額	内 容																	
不 登 校 の 未 然 防 止 ・ 早 期 対 応 事 業 (中 学 校)	3,669	不登校生徒に適切な教育的支援を行うための非常勤講師の配置 中学校 8校																	
事 業 名	金 額	内 容																	
複 式 学 級 編 制 制 基 準 の 改 善 (中 学 校)	48,234	複式学級の解消 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 単式学級化 全学年複式学級の解消 中学校 6校																	
免 許 外 教 科 担 任 解 消 非 常 勤 講 師 の 配 置	7,848	中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 中学校 18校																	
370	高 等 学 校 管 理 費 (学 校 支 援 課)	2,967,949	2,897,817 2,362,209 4,564 37,043 4,055 13,515 ⊖ 476,431)	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 高等学校授業料等への支援 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>公 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 事 業</td><td>1,895,185</td><td>教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給 就学支援金受給者数 (実人数) 17,235名 全日制 (月 額) 9,900円 定時制 (月 額) 2,700円 定時制 (単位制) (1単位) 1,740円 通信制 (1単位) 336円</td></tr><tr><td>公 立 高 等 学 校 専 攻 科 修 学 支 援 事 業</td><td>267</td><td>公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料に対し補助 修学支援金受給者数 (実人数) 3名 市町村民税の課税標準額×6％－市町村民税の調整控除額が 100円未満の世帯 (月 額) 9,900円 100円以上51,300円未満の世帯 (月 額) 4,950円</td></tr><tr><td>公 立 高 等 学 校 等 授 業 料 軽 減 補 助 金</td><td>20,278</td><td>受給者数 239名 世帯収入目安910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 (年額) 59,400円 国立高等専門学校生で世帯収入目安590万円以上910万円未満の世帯 (年額) 115,800円</td></tr><tr><td>公 立 高 校 生 等 臨 時 支 援 事 業</td><td>446,614</td><td>高校無償化に関する国制度の拡充 (所得制限廃止) 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 生徒1人当たり年額 最高 118,800円</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	公 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 事 業	1,895,185	教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給 就学支援金受給者数 (実人数) 17,235名 全日制 (月 額) 9,900円 定時制 (月 額) 2,700円 定時制 (単位制) (1単位) 1,740円 通信制 (1単位) 336円	公 立 高 等 学 校 専 攻 科 修 学 支 援 事 業	267	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料に対し補助 修学支援金受給者数 (実人数) 3名 市町村民税の課税標準額×6％－市町村民税の調整控除額が 100円未満の世帯 (月 額) 9,900円 100円以上51,300円未満の世帯 (月 額) 4,950円	公 立 高 等 学 校 等 授 業 料 軽 減 補 助 金	20,278	受給者数 239名 世帯収入目安910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 (年額) 59,400円 国立高等専門学校生で世帯収入目安590万円以上910万円未満の世帯 (年額) 115,800円	公 立 高 校 生 等 臨 時 支 援 事 業	446,614	高校無償化に関する国制度の拡充 (所得制限廃止) 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 生徒1人当たり年額 最高 118,800円
事 業 名	金 額	内 容																	
公 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 事 業	1,895,185	教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給 就学支援金受給者数 (実人数) 17,235名 全日制 (月 額) 9,900円 定時制 (月 額) 2,700円 定時制 (単位制) (1単位) 1,740円 通信制 (1単位) 336円																	
公 立 高 等 学 校 専 攻 科 修 学 支 援 事 業	267	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料に対し補助 修学支援金受給者数 (実人数) 3名 市町村民税の課税標準額×6％－市町村民税の調整控除額が 100円未満の世帯 (月 額) 9,900円 100円以上51,300円未満の世帯 (月 額) 4,950円																	
公 立 高 等 学 校 等 授 業 料 軽 減 補 助 金	20,278	受給者数 239名 世帯収入目安910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 (年額) 59,400円 国立高等専門学校生で世帯収入目安590万円以上910万円未満の世帯 (年額) 115,800円																	
公 立 高 校 生 等 臨 時 支 援 事 業	446,614	高校無償化に関する国制度の拡充 (所得制限廃止) 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 生徒1人当たり年額 最高 118,800円																	

372

教育振興費
〔学校支援課〕
〔高校教育課〕

705,662

前年度繰越分
98,542
当該年度分
607,120

549,881
151,293
10,018
2,145
5
63,064
323,356
前年度繰越分
60,353
489,528
翌年度へ繰越
62,000

教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕

1 高等学校授業料等への支援

事業名	金額	内 容			
国公立の高校生等奨学給付金支給事業	255,304	受給者数 1,979名			
		生活保護受給世帯 (年額)	32,300円		
		非課税世帯 (年額)	143,700円		
修学支援奨学金の貸与	83,868	貸与者数 184名			
		国公立 (月額)	18,000円	[5,000円]	
		私立 (月額)	30,000円	[17,000円]	
		自宅外通学者加算 (月額)	5,000円	[5,000円]	
		へき地加算 (月額)	12,000円	[-]	
		[] 内は生活保護受給者に係る貸与額			
		成果指標	5年度	6年度	7年度
貸与者のうち高校課程修了者の割合 (%)			97	96	97

2 教育内容の充実

事業名	金額	内 容			
高校生キャリア教育総合支援事業	3,645	キャリアフロンティア人材育成支援校 3校 高校生スタートアッププログラムの実施 開催日 令和7年8月1日・9日・10日 参加生徒数 34名 キャリアプランナー、インターンシップコーディネーターの配置 2名 就職希望者をサポートするためのキャリア教育支援員の配置 2名 高校生合同企業説明会（高校2年生対象）の実施 開催日 令和7年12月19日 参加企業数 70社 参加生徒数 154名 若年者就労相談窓口「ひまわり」による就労相談 1回			
		地元企業と連携し、実践的な職業教育を充実する取組を実施 包括連携協定に基づき無償貸与を受けているDMG森精機（株）の工業機器を授業に活用 包括連携協定に基づく関西電力（株）との人材育成プログラムの実施 実施校 奈良商工高校、御所実業高校、宇陀高校、王寺工業高校、奈良南高校 企業見学や企業実習を実施			
高校生介護人材育成事業 〔地域医療介護〕	2,145	介護分野への多様な人材の参入を促進するため、福祉に関する科目等を学ぶ生徒による研修等を実施 実施校 二階堂高校、宇陀高校、磯城野高校 研修会の実施 10回 フリーペーパーの作成 5回 介護現場における実習 65回			

教 育 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科	目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																
374	高 等 学 校 建 設 費 (学 校 支 援 課)	2, 210, 526	1, 793, 983 越 2, 968 起 1, 347, 800 ○ 443, 215 前年度繰越分 29, 568 当該年度分 1, 764, 415	3 教育環境の充実																	
				<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>工 業 高 校 等 備 品 整 備 事 業</td><td>1, 504</td><td>職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 奈良商工高校 アーク溶接機、グラインダー</td></tr><tr><td>県 立 高 等 学 校 D X 加 速 化 推 進 事 業</td><td>60, 353</td><td>文部科学省が指定した高等学校において、先進的な理数教育や情報教育等を強化し、 I C Tを活用した探究的な学びを推進するために必要な環境を整備 県立高等学校 10校 高性能パソコン、 3 Dプリンター ほか</td></tr></table>		事 業 名	金 額	内 容	工 業 高 校 等 備 品 整 備 事 業	1, 504	職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 奈良商工高校 アーク溶接機、グラインダー	県 立 高 等 学 校 D X 加 速 化 推 進 事 業	60, 353	文部科学省が指定した高等学校において、先進的な理数教育や情報教育等を強化し、 I C Tを活用した探究的な学びを推進するために必要な環境を整備 県立高等学校 10校 高性能パソコン、 3 Dプリンター ほか							
事 業 名	金 額	内 容																			
工 業 高 校 等 備 品 整 備 事 業	1, 504	職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 奈良商工高校 アーク溶接機、グラインダー																			
県 立 高 等 学 校 D X 加 速 化 推 進 事 業	60, 353	文部科学省が指定した高等学校において、先進的な理数教育や情報教育等を強化し、 I C Tを活用した探究的な学びを推進するために必要な環境を整備 県立高等学校 10校 高性能パソコン、 3 Dプリンター ほか																			
374	特 別 支 援 学 校 管 理 費 〔 学 校 支 援 課 〕 〔 高 校 教 育 課 〕	634, 778	566, 798 国 82, 878 使 1, 336 財 79 諸 2, 693 起 4, 200 ○ 475, 612	南部東部地域の振興〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 定住の促進																	
				<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>南 部 地 域 に お け る 産 業 連 携 教 育 支 援 事 業</td><td>7, 898</td><td>南部地域の振興に貢献する人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 御所実業高校 ドラフター一式</td></tr></table>		事 業 名	金 額	内 容	南 部 地 域 に お け る 産 業 連 携 教 育 支 援 事 業	7, 898	南部地域の振興に貢献する人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 御所実業高校 ドラフター一式										
事 業 名	金 額	内 容																			
南 部 地 域 に お け る 産 業 連 携 教 育 支 援 事 業	7, 898	南部地域の振興に貢献する人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 御所実業高校 ドラフター一式																			
374	特 別 支 援 学 校 管 理 費 〔 学 校 支 援 課 〕 〔 高 校 教 育 課 〕	634, 778	566, 798 国 82, 878 使 1, 336 財 79 諸 2, 693 起 4, 200 ○ 475, 612	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 教育環境の充実（県立高校）																	
				<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県 立 学 校 長 寿 命 化 整 備 事 業</td><td>1, 025, 390</td><td>トイレピッカピカ整備を実施 郡山高校ほか7校の工事に着手 特別教室への空調設備の設置 17室 ほか</td></tr><tr><td>県 立 学 校 そ の 他 整 備 事 業</td><td>731, 984</td><td>県立高校の施設の改修等を実施 五條高校教室空調設備改修工事 ほか</td></tr></table>		事 業 名	金 額	内 容	県 立 学 校 長 寿 命 化 整 備 事 業	1, 025, 390	トイレピッカピカ整備を実施 郡山高校ほか7校の工事に着手 特別教室への空調設備の設置 17室 ほか	県 立 学 校 そ の 他 整 備 事 業	731, 984	県立高校の施設の改修等を実施 五條高校教室空調設備改修工事 ほか							
事 業 名	金 額	内 容																			
県 立 学 校 長 寿 命 化 整 備 事 業	1, 025, 390	トイレピッカピカ整備を実施 郡山高校ほか7校の工事に着手 特別教室への空調設備の設置 17室 ほか																			
県 立 学 校 そ の 他 整 備 事 業	731, 984	県立高校の施設の改修等を実施 五條高校教室空調設備改修工事 ほか																			
374	特 別 支 援 学 校 管 理 費 〔 学 校 支 援 課 〕 〔 高 校 教 育 課 〕	634, 778	566, 798 国 82, 878 使 1, 336 財 79 諸 2, 693 起 4, 200 ○ 475, 612	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 1 高等学校授業料等への支援																	
				<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td rowspan="3">特 別 支 援 学 校 児 童 生 徒 就 学 奨 励 費</td><td rowspan="3">153, 636</td><td>特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助</td></tr><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>受給者数（名）</td><td>1, 428</td><td>1, 446</td><td>1, 483</td></tr><tr><td>医 療 的 ケ ア 児 の 通 学 支 援 事 業</td><td>8, 727</td><td colspan="4">看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援 ろう学校 1名 奈良養護学校 6名 明日香養護学校 4名 奈良商工高校 1名</td></tr></table>		事 業 名	金 額	内 容	特 別 支 援 学 校 児 童 生 徒 就 学 奨 励 費	153, 636	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	受給者数（名）	1, 428	1, 446	1, 483	医 療 的 ケ ア 児 の 通 学 支 援 事 業	8, 727
事 業 名	金 額	内 容																			
特 別 支 援 学 校 児 童 生 徒 就 学 奨 励 費	153, 636	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助																			
		成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																
		受給者数（名）	1, 428	1, 446	1, 483																
医 療 的 ケ ア 児 の 通 学 支 援 事 業	8, 727	看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援 ろう学校 1名 奈良養護学校 6名 明日香養護学校 4名 奈良商工高校 1名																			

376	特別支援学校建設費 (学校支援課)	586,849	国 起 ○	531,010 13,783 378,600 138,627	2 教育環境の充実									
					<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>特別支援学校遊具更新事業</td><td>2,420</td><td>老朽化に伴う、特別支援学校の固定遊具の更新 盲学校 6間鉄棒 ろう学校 太鼓はしご 二階堂養護学校 2人乗りブランコ</td></tr><tr><td>特別支援学校職業教育等設備整備事業</td><td>3,160</td><td>特別支援学校高等部の職業教育に必要な教材、備品等の整備 奈良東養護学校 農業用トラクター 大淀養護学校 高速カクハン機 ほか</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	特別支援学校遊具更新事業	2,420	老朽化に伴う、特別支援学校の固定遊具の更新 盲学校 6間鉄棒 ろう学校 太鼓はしご 二階堂養護学校 2人乗りブランコ	特別支援学校職業教育等設備整備事業	3,160	特別支援学校高等部の職業教育に必要な教材、備品等の整備 奈良東養護学校 農業用トラクター 大淀養護学校 高速カクハン機 ほか
事業名	金額	内 容												
特別支援学校遊具更新事業	2,420	老朽化に伴う、特別支援学校の固定遊具の更新 盲学校 6間鉄棒 ろう学校 太鼓はしご 二階堂養護学校 2人乗りブランコ												
特別支援学校職業教育等設備整備事業	3,160	特別支援学校高等部の職業教育に必要な教材、備品等の整備 奈良東養護学校 農業用トラクター 大淀養護学校 高速カクハン機 ほか												
378	体育健康推進費 (体育健康課)	349,837	国 諸 ○	204,253 34,123 23,257 146,873	教育の充実【「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題】									
					教育環境の充実(特支)									
					<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県立学校長寿命化整備事業</td><td>39,269</td><td>屋内運動場空調整備 4校 ほか</td></tr><tr><td>県立学校その他整備事業</td><td>487,527</td><td>特別支援学校の施設の改修等を実施 明日香養護学校天井改修工事 ほか</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	県立学校長寿命化整備事業	39,269	屋内運動場空調整備 4校 ほか	県立学校その他整備事業	487,527	特別支援学校の施設の改修等を実施 明日香養護学校天井改修工事 ほか
事業名	金額	内 容												
県立学校長寿命化整備事業	39,269	屋内運動場空調整備 4校 ほか												
県立学校その他整備事業	487,527	特別支援学校の施設の改修等を実施 明日香養護学校天井改修工事 ほか												
					教育の充実【「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題】									
					1 教育現場の改善									
					<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>地域クラブ活動体制整備事業</td><td>22,398</td><td>休日の中学校運動部活動指導の段階的な地域展開に向けた実証事業を実施 実施市町村 奈良市外23市町村</td></tr><tr><td>部活動指導員配置促進事業</td><td>44,149</td><td>公立中学校において、運動部活動指導員を配置する市町に対し補助 補助先 奈良市外24市町 部活動指導員配置数 199名 県立学校に部活動指導員を配置 配置先 高田高校外9校 部活動指導員配置数 10名</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	地域クラブ活動体制整備事業	22,398	休日の中学校運動部活動指導の段階的な地域展開に向けた実証事業を実施 実施市町村 奈良市外23市町村	部活動指導員配置促進事業	44,149	公立中学校において、運動部活動指導員を配置する市町に対し補助 補助先 奈良市外24市町 部活動指導員配置数 199名 県立学校に部活動指導員を配置 配置先 高田高校外9校 部活動指導員配置数 10名
事業名	金額	内 容												
地域クラブ活動体制整備事業	22,398	休日の中学校運動部活動指導の段階的な地域展開に向けた実証事業を実施 実施市町村 奈良市外23市町村												
部活動指導員配置促進事業	44,149	公立中学校において、運動部活動指導員を配置する市町に対し補助 補助先 奈良市外24市町 部活動指導員配置数 199名 県立学校に部活動指導員を配置 配置先 高田高校外9校 部活動指導員配置数 10名												
					2 教育環境の充実									
					<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県立学校給食環境整備事業</td><td>2,842</td><td>給食調理機器等を整備 大淀養護学校、二階堂養護学校 炊飯器新設</td></tr><tr><td>県立学校給食費負担軽減事業</td><td>12,944</td><td>食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	県立学校給食環境整備事業	2,842	給食調理機器等を整備 大淀養護学校、二階堂養護学校 炊飯器新設	県立学校給食費負担軽減事業	12,944	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援
事業名	金額	内 容												
県立学校給食環境整備事業	2,842	給食調理機器等を整備 大淀養護学校、二階堂養護学校 炊飯器新設												
県立学校給食費負担軽減事業	12,944	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援												
					スポーツの振興【「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題】									
					スポーツの推進を支える人材の育成									
					<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>高校総体開催準備事業</td><td>19,854</td><td>近畿2府4県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 令和8年度全国高等学校総合体育大会奈良県実行委員会の設立及び運営 奈良県開催競技種目別大会に係る広報及び会場設営等の設計</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	高校総体開催準備事業	19,854	近畿2府4県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 令和8年度全国高等学校総合体育大会奈良県実行委員会の設立及び運営 奈良県開催競技種目別大会に係る広報及び会場設営等の設計			
事業名	金額	内 容												
高校総体開催準備事業	19,854	近畿2府4県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 令和8年度全国高等学校総合体育大会奈良県実行委員会の設立及び運営 奈良県開催競技種目別大会に係る広報及び会場設営等の設計												

教 育 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果		
378	県 立 大 学 費 (教 育 振 興 課)	1,133,725	1,075,967 国 60,873 ⊖ 1,015,094 前年度繰越分 0 当該年度分 1,075,967 翌年度へ繰越 1,209	教育の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕		
				1 教育環境の充実		
				事 業 名	金 額	内 容
				県 立 大 学 附 属 高 等 学 校 就 学 支 援 事 業	47,669	教育に係る経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給 就学支援金受給者数 (実人数) 418名 (月額) 9,900円
				県 立 大 学 附 属 高 等 学 校 奨 学 の た め の 給 付 金 支 給 事 業	4,695	受給者数 35名 低所得世帯の教育に係る経済的負担の軽減を行うため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給額 生活保護受給世帯 (年額) 32,300円 非課税世帯 (年額) 143,700円
				県 立 大 学 附 属 高 校 生 臨 時 支 援 事 業	11,009	高校無償化に関する国制度の拡充 (所得制限廃止) 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 臨時支援金受給者数 (実人数) 105名 (月額) 9,900円
				2 県立大学の教育の充実		
				事 業 名	金 額	内 容
				公 立 大 学 法 人 奈 良 県 立 大 学 運 営 費 交 付 金	332,477	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付
				公 立 大 学 法 人 奈 良 県 立 大 学 中 期 目 標 関 連 費 補 助 金	565,747	中期目標の達成に向けた取組に対し補助
公 立 大 学 法 人 奈 良 県 立 大 学 修 学 支 援 補 助 金	100,755	教育に係る経済的負担の軽減を行うため、公立大学法人奈良県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助				
県 立 大 学 整 備 事 業	12,985	県立大学の施設整備 IV号館除去工事に伴う近隣家屋事後調査				
物 価 高 騰 対 策 事 業 (奈 良 県 立 大 学)	630	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、公立大学法人奈良県立大学に対し補助				